

第5号議案 2020年度活動方針

はじめにー社会・政治情勢と重要な課題

自国第一主義のアメリカのトランプ大統領と中国の習近平国家主席による覇権争いによって、世界は企業活動、富裕層の優遇による貧困と格差の拡大、不寛容が広がっています。世界の人々と連帯して共生の社会を実現します。

今年は9月にアメリカ大統領選挙が行われます。トランプ大統領の再選を許さない国際世論を広げます。台湾では1月に、韓国でも4月に国政選挙が行われます。緑の党の国会議員の誕生を応援します。

また、香港の人々の自由への闘いを支持します。日韓関係が厳しい状況にあっても市民・自治体議員レベルで和解の取り組みを広げ、韓国、台湾などの仲間とともに北東アジアの平和と共生をめざします。

ヨーロッパをはじめ世界の緑の党は、各地のさまざまな選挙で大躍進しています。移民排斥や気候危機をストップさせる活動、安心して暮らすことができる自己実現や共生の社会の取り組みが多くの人々の支持を得た結果だと言えます。

今年は年末の COP26 にむけて、各国の温室効果ガス削減目標引き上げ、2050年の排出ゼロへの取り組みが問われます。特にいまだに石炭火力にしがみついた日本政府の責任は重大です。

気候危機にストップをかける取り組みは最優先の課題です。自治体議員による気候非常事態・共同宣言など、多様な取り組みを進めていきます。昨年からは始まったグローバル気候マーチなど、世界の若者や環境NGOなどと連携して脱石炭に向けた取り組みを一層強化し、省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大を進めるとともに一人ひとりの生活スタイルを変えなければなりません。

私たちは福島を忘れません。原発事故避難者の帰還を強制する政府に反対し、被災者・避難者の生活再建を最優先にした施策の実行を求めます。脱原発の取り組みを強化し、福島県の復興を犠牲にした東京オリンピックに反対します。

桜を見る会やIR・統合型リゾート事業をめぐる自民党国会議員の逮捕など、安倍長期政権の終わりを予感させる出来事が続いています。今年の解散総

選挙の可能性も高まってきました。緑の党は野党と市民が一体となって共感できる政策や運動を作り出す取り組みの一翼を担い、政権交代をめざします。

安倍政権になって、富裕層と大企業を優遇する不公正税制は一層拡大し、消費税は5%から8%へ、更に昨年は10%となりました。「社会保障の充実」は全くの空手形で、格差は拡大し、低所得層への負担は増大しています。安倍政権下での不公正税制、消費税増税を見直し、富裕層と企業への課税強化、炭素税など環境税制改革を大きく進め、所得再分配を強化して社会保障の大幅な充実を実現し、「地球ひとつづ」の中で、かけがえのない自然環境と安心・信頼の社会で豊かに生きるための魅力あるビジョンを提案していきます。

今年は「気候危機キャンペーン」に全力で取り組みます。その成功をステップに2021年の韓国ソウルでのグローバル・グリーンズ大会には大派遣団での参加を実現し、緑の党の発展をめざします。こうした成果を基に、2022年参院選の独自候補擁立の可能性を模索します。

【1】「緑」の政治理念を実現するために必要な活動の推進

1. 「ストップ気候危機」を最重要課題とし、年末のCOP26に向け以下を目標に、取り組みます。
 - 1) 政府の数値目標（2013年比で2030年26%削減）の大幅な引き上げ
 - 2) 石炭火力発電の新規建設・稼働をストップさせる
 - 3) 「気候非常事態宣言自治体」の拡大
 - 4) 「ストップ気候危機」など多様なキャンペーンの展開
 - 5) 「ストップ気候危機」を、総選挙において重要な政治的争点とすることめざす
2. 「緑」の政治理念実現のために必要な社会活動のあり方を模索しながら、NGOや市民団体と連携し、以下に取り組みます。
 - 1) 福島第一原発事故被災者・避難者の暮らしの回復など数々の課題を置き去りにしたまま「復興」

を掲げる 2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催を批判し、戦争への道を煽るかのような旭日旗の持ち込みに反対します。移民政策を見直し、オリンピックを口実に悪化する入管の人権問題に取り組みます。

パリ協定や IPCC 1.5°C 特別報告書を踏まえ、気候危機対策に積極的に取り組みます。脱化石燃料への第一歩として、石炭火力発電の新規建設・稼働に反対し、再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。

2) 「9条」「緊急事態条項」をはじめとする自民党の改憲法案を阻止し、立憲主義を守ります。

「沖縄辺野古米軍基地建設」「自衛隊のオスプレイ配備や南西諸島軍事化」「武器取引」「カジノ解禁」に反対し、「安保関連法制」「TPP」「マイナンバーカード」「働き方改革関連法」「改正漁業法」「種子法廃止」「改正水道法」「ギャンブル依存症対策」等について、粘り強く取り組みます。

香港・韓国の市民に連携して東アジアの平和に取り組み、武器取引や軍事技術研究に強く反対します。

3) 環境と人々の暮らしを破壊し、生命を脅かす開発に歯止めをかけます。原発の新増設・再稼働・輸出に反対し、規制委員会を監視し、安定ヨウ素剤事前配布運動を支援します。MOX 燃料含め、余剰プルトニウムの課題に取り組みます。核燃料サイクルと地層処分計画にストップをかけ、使用済み燃料や放射性廃棄物など「核のゴミ」を監視します。

リニア中央新幹線、ダム建設、メガソーラー、大型風力発電計画への反対活動、5G や AI などの新技術の持つ健康や人権問題等の課題に取り組みます。

マイクロプラスチック問題に留意しつつ生活ゴミを抑え、プラスチック製品の発生源抑制に取り組みます。

4) 被災地域や避難者の声と向き合いながら「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく抜本的な対策や新たな法制度の確立を求めて活動します。避難者に対する総合的な支援、被ばくによる健康被害や放射能汚染の最低限化、区域縮小の見直し、保養、汚染水の大气・海洋放出、汚染廃棄物・汚

染土壌の焼却と再利用、汚染木材のバイオマス発電、被ばく労働者の課題に取り組みます。被災者・避難者の人権と生活を守る活動、関連訴訟などの支援を継続します。

5) 多国籍巨大企業の利益を優先する TPP・日米貿易協定など各国との自由貿易協定に対抗する活動と連帯し、いのちや暮らしにかかわる産業・インフラを自由化する関連法にも反対します。

子どもの貧困、格差拡大と社会保障、差別と人権等の課題に取り組みます

LGBT/SOGI、女性問題・性暴力問題に取り組みます。

動物福祉、食の安全、第1次産業の大切さの見直しと農的な暮らしなど、緑の社会ビジョンの特徴的な課題に取り組みます。

3. 供託金問題について問題提起を積極的に進め、世論の喚起を図ります。「供託金違憲訴訟」の活動に連携・支援します。

4. 国(省庁等)への申し入れ、パブコメ、「自治体陳情請願」などの政策提言的アクションを行います。

5. 緑の(政治)思想を広め、深化させる機会を意識的につくっていきます。

6. 「会員発プロジェクト」の新規発足と、全プロジェクトの活発な活動を支援します。

【2】国政選挙及び自治体選挙への取り組み

1. 自治体選挙

各地の中間選挙において、緑の理念を共有し実践する議員、今後の組織運営を資金的・人脈的に支える議員、特に女性や若手議員の擁立・当選をめざし、公認を追求します。会員・サポーター外の連携議員の拡大も含めて、推薦・支持候補の擁立に積極的に取り組みます。

2. 参議院選挙

2022年の参議院選挙に向けて、様々な団体や政党との連携を深めるとともに、独自候補擁立の可能性を模索します。

3. 衆議院選挙

解散総選挙の可能性が高まっています。「緑・リベラル勢力の結集と拡大」をめざし、市民・野党共闘の一翼を担い、緑の理念を持った候補者の擁立・当選をめざします。擁立が困難な場合は緑の理念に近い候補者を応援します。

【3】政策の検討と深化

1. 適切なタイミングでの声明等や個人署名論説を通して政治的立場の表明や内外の議論の活性化を図ります。
2. 社会情勢等の変化を踏まえ、引き続き必要な基本政策・個別政策の修正を進めます。社会保障政策や経済政策、さらに「グリーン・ニューディール」などについても引き続き議論を進めます。気候危機問題での課題や政策の整理を進めます。
3. 地方自治体政策集 2023 年版に向けて意識的に課題を準備していきます。
4. 政策や政治的課題に関する政策フォーラムや学習会の開催を、総会・地域代表協議会などのタイミングで検討します。
5. 憲法議論に関し、国際人権法の観点からの提案や議論を行っていきます。

【4】組織・財政基盤の強化

1. 会員・サポーター

年度当初より会員拡大に取り組みます。特にいったん党を離れた層へのアプローチを行います。新規会員 30 人以上、サポーター 60 人以上の獲得で現状維持から拡大をめざします。

メルマガ登録を進めつつ、新たな発信メディア（SNS など）や共感層を増やす活動を充実させます。

2. 都道府県本部等

都道府県本部・準備会の要件確保を図りつつ、2つ以上の立ち上げを行い 14 以上の都道府県本部・準備会とする。他に活動実態に応じた支援を行います。

3. 地域代表協議会

2月、5月、11月に開催します。

4. 運営委員会

スカイプを利用した会議を原則、隔週で開催します。必要に応じて、集まっての議論の場を設けます。総務部、財務部、組織部、政策部、広報部、国際部、社会運動部、政治・選挙部の8部体制を基本とします。

5. 事務局

常勤者の退職の予定を受け、新スタッフに業務を引き継ぎ、新たな態勢を整えます。

6. 財政

1) 収入の部

会費は、新規会員増と会費複数段階による上乗せの伸びを期待します。新たに気候危機キャンペーンのための特定カンパを募ります。予算額は 1443 万円としました。

2) 支出の部

職員の退職にあたり退職金を支給します。気候危機キャンペーンは特定カンパ額の範囲で取り組みます。借入金の残金は財政安定化借入金 100 万円となります。

7. 組織

- 1) バックアップセミナーを年 4 回、スカイプ相談会を月 1 回開催し、自治体議員への支援につなげます。
- 2) 気候変動やグローバル・グリーンズに関心を持つユース世代とつながり、次世代の育成をはかります。活動の幅を広げる「ユース」組織も検討します。
- 3) 3.8 国際女性デーに向けて意見交換や情報交換を行い談話作成につなげます。APGFWN(アジア太平洋緑の党連盟ウィメンズネットワーク)の会議、ウェブでの討論に参加し、各国緑の党の女性メンバーとの情報交換を行います。
- 4) 組織トラブルに引き続き対応します。
- 5) 入会者の定着を図るため、都道府県組織でのオリエンテーションを支援するプログラムや入会者向け冊子などの媒体づくりに着手します。

【5】広報・コミュニケーションの活性化

1. メディア等への働きかけ

声明・談話をはじめとしたプレスリリースを着実にいきます。

2. 発行物

- 1) ニュースレターを年4回（3、6、9、12月）、メールマガジンを隔週で発行します。ニュースレターの総合的な検討を行います。
- 2) 会員向け会報はキャンペーンニュース等と調整して発行します。
- 3) 政治的に重要なタイミングやイベントなどに対応してチラシを作成します。

3. ホームページ、SNSなど

公式サイトのリニューアルを検討し、効果のある改善を実施します。公式サイト掲載記事のFBページ、ツイッターでの発信に加え、フォロー数アップに取り組みます。態勢をつくることも含めて映像による発信に努めます。

【6】国際連携

1. 2021年GG大会の大派遣団実現のためのキャンペーンを始めます。また、大会開催に向けて韓国緑の党に協力します。
脱原発、気候危機などについて、英語でディスカッションできる学習会、旅行者向け韓国語講座を企画します。
2. 国際女性デー、311、アースデー、東京オリンピック開催日などに加え、気候危機問題に関する国際会議（COP、首脳会議など）に際して、世界の緑の党と連携し、共同行動を行います。
3. ホームページ「世界のみどり」で、世界の緑の党の情報を中心に発信します。
自治体議員情報の英語版を更新します。
4. 各国緑の党メンバー等の来日時の受入れ、イベント等開催に取り組み、留学や研究などで日本に滞在する海外緑の党メンバーとの交流・情報交換を図ります。
5. 2020年1月台湾、4月韓国の総選挙に向けて応援メッセージを送ります。
ヨーロッパの緑の党から気候ストライキとグリーンウェーブについて学ぶために講師を招くことを検討します。